



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 大東建託株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三鍋 伊佐雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理統括部長 (氏名) 西村 智之

TEL 03-6718-9111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	515,977	9.1	39,544	18.0	40,472	12.3	24,757	17.3
23年3月期第2四半期	472,925	4.2	33,498	22.5	36,052	20.0	21,112	18.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 24,575百万円 (17.3%) 23年3月期第2四半期 20,949百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	313.14	312.29
23年3月期第2四半期	183.05	182.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	537,606	140,422	25.8	1,751.99
23年3月期	532,957	132,252	24.6	1,662.65

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 138,942百万円 23年3月期 131,179百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	98.00	—	131.00	229.00
24年3月期	—	148.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	149.00	297.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,075,950	7.5	80,000	8.4	81,300	4.2	48,000	11.2	595.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	80,610,279 株	23年3月期	80,610,279 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,304,546 株	23年3月期	1,712,587 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	79,061,969 株	23年3月期2Q	115,334,092 株

24年3月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たっては、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式を自己株式数に含めておりません。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年10月28日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	13
4. 補足情報	14
(1) 経営成績の推移	14
(2) 会社別損益概要	17
(3) 事業別関連指標	18
(4) 受注・完成工事の状況(単体)	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、「がんばろう日本」を合い言葉に工場の操業再開やサプライチェーンの復旧が進む等企業活動に回復の動きが見られ、自粛ムードだった個人消費も一変し改善傾向が進みました。しかしながら、復興政策の遅れや円高の進行もあり、本格的な景気回復には時間を要するものと見られます。

住宅業界は、大震災や住宅エコポイント制度の7月終了による住宅需要の大きな落ち込みは見られず、緩やかな回復基調で推移しております。当社グループが主力とする賃貸住宅分野でも、貸家の新設着工戸数が6月より3ヶ月連続で前年同月比プラスに転じており、過去から堅調であった“築年数の経過した古い賃貸住宅から、新しい良質な賃貸住宅”への転換が進んでいくことが見込まれます。さらに大震災以降、社会から“安全で快適な”住まいの提供が強く求められている環境にあり、今後も賃貸住宅の入居世帯数は、底堅く安定した需要があるものと予想されます。一方、賃貸住宅を供給する土地所有者の土地活用ニーズは、資産承継や税務対策など様々な観点から、震災や景気の変動に関係なく、依然として底堅く推移しています。足下では、相続税増税への動きもあり、高齢化した土地所有者にとって、資産承継を背景にした土地活用ニーズは、一層の高まりをみせております。

このような市場環境下において、当社は「土地所有者様には長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」を、「入居者様には安心して快適な暮らし」を提供する独自の“賃貸経営受託システム”に多くの支持をいただき、上半期におきまして、過去最高の受注工事高を大幅に更新する結果となりました。

## (当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、5,159億77百万円（前年同期比9.1%増）、利益面では、営業利益395億44百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益404億72百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は247億57百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下の通りです。

## ■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	204,152	192,548	△5.7%	213,861	11.1%
	営業利益	31,994	37,201	16.3%	39,145	5.2%
不動産事業	売上高	238,769	268,269	12.4%	288,733	7.6%
	営業利益	△3,114	△2,710	—	731	—
その他の事業	売上高	11,149	12,107	8.6%	13,383	10.5%
	営業利益	1,531	1,986	29.7%	2,560	28.9%
合計	売上高	454,071	472,925	4.2%	515,977	9.1%
	営業利益	27,349	33,498	22.5%	39,544	18.0%

## ① 建設事業

完成工事高につきましては、「住宅エコポイント制度の期間短縮による工事着工の前倒し」及び「期初想定していなかった被災地エリアの完成工事高の確保」などにより、前年同期比11.1%増の2,138億61百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同期比0.3ポイント低下の37.8%となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比26.3%増の2,962億63百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における受注工事残高は、好調な受注工事高を背景に、前年同期末比18.2%増の5,512億62百万円となりました。

今後は、営業要員を期末までに3,200名体制に増員するなど戦力を増強し、土地所有者の関心が高い「資産活用・資産承継」を切り口とした土地活用提案、住宅好適地での「建て替え・中層物件の受注促進」継続強化など、地域に根ざした営業活動をさらに推進して参ります。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	204,152	192,548	△5.7%	213,861	11.1%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	69,548 34.1%	73,415 38.1%	5.6% 4.0p	80,852 37.8%	10.1% △0.3p
営業利益	31,994	37,201	16.3%	39,145	5.2%

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	188,486	92.3%	190,911	99.2%	1.3%	209,177	97.8%	9.6%
賃貸住宅	187,163	91.7%	189,759	98.6%	1.4%	208,214	97.4%	9.7%
戸建住宅	1,323	0.6%	1,151	0.6%	△13.0%	962	0.4%	△16.4%
事業用	1,228	0.6%	591	0.3%	△51.9%	492	0.2%	△16.7%
その他(注)	14,438	7.1%	1,046	0.5%	△92.8%	4,191	2.0%	300.6%
計 (完成工事高)	204,152	100.0%	192,548	100.0%	△5.7%	213,861	100.0%	11.1%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	—	—	14,011	—	—	14,664	—	4.7%
合計	204,152	—	206,560	—	1.2%	228,525	—	10.6%

(注) 当第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	202,993	92.8%	219,326	93.5%	8.0%	275,795	93.1%	25.7%
賃貸住宅	201,763	92.2%	218,115	93.0%	8.1%	274,145	92.5%	25.7%
戸建住宅	1,230	0.6%	1,210	0.5%	△1.6%	1,649	0.6%	36.3%
事業用	611	0.3%	666	0.3%	9.0%	624	0.2%	△6.3%
その他(注)	15,139	6.9%	14,644	6.2%	△3.3%	19,844	6.7%	35.5%
合計	218,744	100.0%	234,636	100.0%	7.3%	296,263	100.0%	26.3%

(注) 当第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結会計期間末		前第2四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	477,597	98.8%	460,314	98.7%	△3.6%	541,420	98.3%	17.6%
賃貸住宅	475,301	98.3%	458,199	98.2%	△3.6%	538,254	97.7%	17.5%
戸建住宅	2,295	0.5%	2,114	0.5%	△7.9%	3,166	0.6%	49.8%
事業用	1,804	0.4%	1,137	0.2%	△36.9%	1,911	0.3%	68.0%
その他	3,927	0.8%	5,001	1.1%	27.3%	7,930	1.4%	58.6%
合計	483,328	100.0%	466,453	100.0%	△3.5%	551,262	100.0%	18.2%

## ② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同期比7.6%増の2,887億33百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比6.9%増の98,164件となりました。居住用入居率は前年同期比1.5ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同期比1.8ポイント上昇の93.3%となりました。

今後もさらに入居斡旋担当者増員及び入居斡旋専門店舗の拡充による組織体制の強化に加えて、「無人で無料のお部屋探し端末機をショッピングセンターに設置する『いい部屋ステーション』の展開」や「協力不動産業者との相互協力体制の緊密化」「既存物件のお部屋まるごとリフォーム策」ならびに「TVコマーシャルのリニューアル」などを通じて、入居斡旋力を強化して参ります。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	238,769	268,269	12.4%	288,733	7.6%
不動産事業総利益	9,270	10,377	11.9%	14,277	37.6%
(不動産事業総利益率)	3.9%	3.9%	0.0p	4.9%	1.0p
営業利益	△3,114	△2,710	—	731	—

## 不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注) 1	221,237	92.7%	238,979	89.1%	8.0%	261,178	90.4%	9.3%
営繕工事	—	—	14,011	5.2%	—	14,664	5.1%	4.7%
不動産仲介	5,295	2.2%	5,388	2.0%	1.8%	5,997	2.1%	11.3%
賃貸事業	3,348	1.4%	3,021	1.1%	△9.8%	3,011	1.0%	△0.3%
サブリース (注) 2	8,353	3.5%	5,704	2.1%	△31.7%	2,560	0.9%	△55.1%
その他	533	0.2%	1,164	0.5%	118.3%	1,321	0.5%	13.5%
合計	238,769	100.0%	268,269	100.0%	12.4%	288,733	100.0%	7.6%

(注) 1. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

2. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。

## &lt;入居者斡旋件数(単体)&gt;

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	76,604	89,402	16.7%	95,715	7.1%
事業用	2,068	2,388	15.5%	2,449	2.6%
合計	78,672	91,790	16.7%	98,164	6.9%

## &lt;期末家賃ベース入居率推移&gt;

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	93.8%	94.5%	0.7p	96.0%	1.5p
事業用	91.8%	91.5%	△0.3p	93.3%	1.8p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

## ③ その他の事業

その他の事業売上高につきましては、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同期比10.5%増の133億83百万円となりました。

また、魅力ある部屋づくりの一環として、昨年ご案内しました、賃貸住宅の入居者に対し安価な電気料金を提供する「電力アグリゲーター（高圧電力一括受電）事業」を組み入れた賃貸アパート第1号が9月に東広島市で完成しました。今期は、さらに西日本エリアで5カ所程度、本事業を展開する予定です。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	11,149	12,107	8.6%	13,383	10.5%
その他の事業総利益	3,675	4,159	13.2%	4,467	7.4%
(その他の事業総利益率)	33.0%	34.4%	1.4p	33.4%	△1.0p
営業利益	1,531	1,986	29.7%	2,560	28.9%

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	908	8.1%	1,989	16.4%	119.0%	1,943	14.5%	△2.3%
その他	10,241	91.9%	10,117	83.6%	△1.2%	11,439	85.5%	13.1%
合計	11,149	100.0%	12,107	100.0%	8.6%	13,383	100.0%	10.5%

## &lt;LPガス供給戸数推移&gt;

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	68,028	93,392	37.3%	119,371	27.8%

## &lt;ケアパートナー施設数推移&gt;

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
施設数	61	63	3.3%	63	-

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ8月末の施設数を記載しております。

## &lt;マレーシアホテル平均稼働率推移&gt;

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	58.7%	71.4%	12.6p	74.3%	2.9p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比46億48百万円増加して、5,376億6百万円となりました。これは主に現金預金86億53百万円、その他のたな卸資産25億54百万円、前払費用19億81百万円、未成工事支出金18億95百万円及び有形固定資産2億97百万円が増加した一方、営業貸付金61億87百万円及び受取手形・完成工事未収入金等46億31百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比35億21百万円減少して、3,971億83百万円となりました。これは主に、未成工事受入金52億26百万円及び一括借上修繕引当金42億44百万円が増加した一方、未払法人税等91億54百万円及び賞与引当金38億67百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比81億70百万円増加し、1,404億22百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により247億57百万円増加した一方、配当金の支払いにより103億35百万円、自己株式の取得・処分により62億95百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.2ポイント増加して25.8%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	185,014	193,667
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	39,537
有価証券	779	215
未成工事支出金	5,727	7,623
その他のたな卸資産	4,055	6,609
前払費用	43,100	45,081
繰延税金資産	14,846	12,086
営業貸付金	63,631	57,444
その他	8,200	8,239
貸倒引当金	△371	△413
流動資産合計	369,153	370,091
固定資産		
有形固定資産	80,181	80,479
無形固定資産	455	427
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	14,678
劣後債	10,913	10,907
その他	60,571	63,813
貸倒引当金	△2,864	△2,791
投資その他の資産合計	83,167	86,608
固定資産合計	163,803	167,514
資産合計	532,957	537,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	35,390	33,964
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,372
未払法人税等	24,375	15,221
未成工事受入金	22,639	27,866
前受金	41,966	42,511
賞与引当金	12,905	9,038
預り金	6,784	6,097
その他	36,448	34,933
流動負債合計	193,227	184,003
固定負債		
長期借入金	114,284	116,878
退職給付引当金	8,724	8,247
一括借上修繕引当金	16,950	21,194
長期預り保証金	60,859	62,269
その他	6,658	4,588
固定負債合計	207,477	213,179
負債合計	400,705	397,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	103,234
自己株式	△9,208	△15,503
株主資本合計	143,380	151,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	△152
繰延ヘッジ損益	△181	△35
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△7,707	△7,590
その他の包括利益累計額合計	△12,201	△12,389
新株予約権	253	127
少数株主持分	819	1,351
純資産合計	132,252	140,422
負債純資産合計	532,957	537,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	192,548	213,861
不動産事業売上高	268,269	288,733
その他の事業売上高	12,107	13,383
売上高合計	472,925	515,977
売上原価		
完成工事原価	119,132	133,008
不動産事業売上原価	257,892	274,455
その他の事業売上原価	7,947	8,915
売上原価合計	384,972	416,379
売上総利益		
完成工事総利益	73,415	80,852
不動産事業総利益	10,377	14,277
その他の事業総利益	4,159	4,467
売上総利益合計	87,952	99,597
販売費及び一般管理費	54,454	60,053
営業利益	33,498	39,544
営業外収益		
受取利息	1,215	242
受取配当金	124	79
受取手数料	1,085	1,223
雑収入	440	482
営業外収益合計	2,865	2,027
営業外費用		
支払利息	5	670
投資有価証券評価損	17	100
貸倒引当金繰入額	117	84
雑支出	171	244
営業外費用合計	311	1,099
経常利益	36,052	40,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	168	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	69	—
災害損失引当金戻入額	—	1,125
主要株主株式短期売買利益返還益	—	542
特別利益合計	238	1,668
特別損失		
固定資産除売却損	27	37
投資有価証券評価損	57	101
持分変動損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	522	220
税金等調整前四半期純利益	35,768	41,920
法人税、住民税及び事業税	14,021	14,949
法人税等調整額	639	2,208
法人税等合計	14,661	17,157
少数株主損益調整前四半期純利益	21,107	24,763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	5
四半期純利益	21,112	24,757

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,107	24,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△450
繰延ヘッジ損益	△119	145
為替換算調整勘定	6	116
その他の包括利益合計	△158	△188
四半期包括利益	20,949	24,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,953	24,569
少数株主に係る四半期包括利益	△4	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,768	41,920
減価償却費	1,397	1,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△653	△3,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△687	△477
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,359	4,244
受取利息及び受取配当金	△1,340	△321
支払利息	5	670
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△45	201
売上債権の増減額 (△は増加)	4,164	4,634
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△656	△1,895
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,182	△2,553
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,473	△3,537
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,380	6,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,880	△1,428
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△672	5,226
前受金の増減額 (△は減少)	772	544
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	2,121	1,410
その他	△5,305	△6,575
<b>小計</b>	<b>33,917</b>	<b>45,889</b>
利息及び配当金の受取額	1,278	354
利息の支払額	△5	△672
法人税等の支払額	△20,603	△24,033
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,585</b>	<b>21,537</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△659
定期預金の払戻による収入	1,850	—
有価証券の取得による支出	△27,441	—
有価証券の償還による収入	34,145	600
有形固定資産の取得による支出	△1,784	△634
投資有価証券の取得による支出	△15,702	△1,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,785	—
差入保証金の差入による支出	△3,212	△3,051
その他	△1,361	2,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,320</b>	<b>△2,467</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,749
自己株式の処分による収入	7	2,223
自己株式の取得による支出	△9	△7,724
配当金の支払額	△11,648	△10,335
少数株主からの払込みによる収入	—	436
その他	△80	177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,731</b>	<b>△10,971</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	△104
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△10,031</b>	<b>7,993</b>
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>160,707</b>	<b>192,807</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,548	268,269	1,989	462,807	10,117	472,925	—	472,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	297	15	325	2,174	2,500	△2,500	—
計	192,561	268,567	2,004	463,133	12,292	475,426	△2,500	472,925
セグメント利益又は損失(△)	37,201	△2,710	835	35,326	1,151	36,477	△2,978	33,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,978百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,310百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,861	288,733	1,943	504,537	11,439	515,977	—	515,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	388	6	411	2,521	2,933	△2,933	—
計	213,877	289,121	1,950	504,949	13,961	518,911	△2,933	515,977
セグメント利益	39,145	731	821	40,698	1,739	42,438	△2,893	39,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,893百万円には、セグメント間取引消去290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,183百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や、経営参画意識を促すため、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託(以下「E S O P信託」という。)」を導入しました。

この導入に伴い平成23年9月30日までに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下、「信託口」)が当社株式838,900株を取得しております。

当該E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は792,900株であります。

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

当社は、当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし株主の皆様と価値共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しました。

この導入に伴い平成23年9月30日までに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が当社株式392,100株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は392,100株であります。

## 4. 補足情報

## (1) 経営成績の推移

## 【連結】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
売上高	454,071	472,925	515,977	9.1%
建設事業	204,152	192,548	213,861	11.1%
不動産事業	238,769	268,269	288,733	7.6%
その他の事業	11,149	12,107	13,383	10.5%
売上総利益	82,494	87,952	99,597	13.2%
建設事業	69,548	73,415	80,852	10.1%
不動産事業	9,270	10,377	14,277	37.6%
その他の事業	3,675	4,159	4,467	7.4%
売上総利益率	18.2%	18.6%	19.3%	0.7p
建設事業	34.1%	38.1%	37.8%	△ 0.3p
不動産事業	3.9%	3.9%	4.9%	1.0p
その他の事業	33.0%	34.4%	33.4%	△ 1.0p
販管費	55,144	54,454	60,053	10.3%
売上高販管費率	12.1%	11.5%	11.6%	0.1p
営業利益	27,349	33,498	39,544	18.0%
営業利益率	6.0%	7.1%	7.7%	0.6p
営業外損益	2,700	2,553	928	△ 63.7%
経常利益	30,049	36,052	40,472	12.3%
経常利益率	6.6%	7.6%	7.8%	0.2p
特別損益	△ 174	△ 283	1,448	-
法人税等	12,023	14,661	17,157	17.0%
少数株主損益	0	△ 4	5	-
四半期純利益	17,850	21,112	24,757	17.3%
四半期純利益率	3.9%	4.5%	4.8%	0.3p

## 【連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	972,616	1,001,169	1,075,950	7.5%
建設事業	465,580	430,226	459,600	6.8%
不動産事業	483,547	545,296	588,200	7.9%
その他の事業	23,488	25,646	28,150	9.8%
売上総利益	188,787	195,312	208,200	6.6%
建設事業	166,461	167,029	172,000	3.0%
不動産事業	14,476	19,243	26,950	40.0%
その他の事業	7,849	9,039	9,250	2.3%
売上総利益率	19.4%	19.5%	19.4%	△ 0.1p
建設事業	35.8%	38.8%	37.4%	△ 1.4p
不動産事業	3.0%	3.5%	4.6%	1.1p
その他の事業	33.4%	35.2%	32.9%	△ 2.3p
販管費	117,660	121,544	128,200	5.5%
売上高販管費率	12.1%	12.1%	11.9%	△ 0.2p
営業利益	71,127	73,767	80,000	8.4%
営業利益率	7.3%	7.4%	7.4%	0.0p
営業外損益	5,535	4,237	1,300	△ 69.3%
経常利益	76,663	78,005	81,300	4.2%
経常利益率	7.9%	7.8%	7.6%	△ 0.2p
特別損益	222	△ 4,971	1,140	-
法人税等	31,421	29,777	34,440	15.7%
少数株主損益	110	105	-	-
当期純利益	45,353	43,151	48,000	11.2%
当期純利益率	4.7%	4.3%	4.5%	0.2p

## 配当金の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減)
1株当たり年間配当金(円)	193	229	297	68
連結配当性向	49.9%	59.6%	49.9%	-

## 【2社連結】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
売上高	440,734	457,530	499,370	9.1%
建設事業	204,149	192,397	213,908	11.2%
不動産事業等	236,584	265,132	285,461	7.7%
売上総利益	76,720	81,464	92,625	13.7%
建設事業	69,064	72,919	80,210	10.0%
不動産事業等	7,656	8,545	12,414	45.3%
売上総利益率	17.4%	17.8%	18.5%	0.7p
建設事業	33.8%	37.9%	37.5%	△0.4p
不動産事業等	3.2%	3.2%	4.3%	1.1%
販管費	50,658	49,761	55,430	11.4%
売上高販管費率	11.5%	10.9%	11.1%	0.2p
営業利益	26,062	31,703	37,195	17.3%
営業利益率	5.9%	6.9%	7.4%	0.5p
営業外損益	2,644	2,816	1,206	△57.1%
経常利益	28,706	34,520	38,401	11.2%
経常利益率	6.5%	7.5%	7.7%	0.2p
特別損益	△27	65	1,432	-
法人税等	11,732	14,434	16,487	14.2%
四半期純利益	16,946	20,151	23,346	15.9%
四半期純利益率	3.8%	4.4%	4.7%	0.3p

## 【2社連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	943,646	968,237	1,040,250	7.4%
建設事業	465,460	429,854	459,600	6.9%
不動産事業等	478,186	538,382	580,650	7.9%
売上総利益	175,867	180,442	192,900	6.9%
建設事業	165,244	165,401	170,500	3.1%
不動産事業等	10,622	15,041	22,400	48.9%
売上総利益率	18.6%	18.6%	18.5%	△0.1p
建設事業	35.5%	38.5%	37.1%	△1.4p
不動産事業等	2.2%	2.8%	3.9%	1.1p
販管費	108,511	112,080	118,400	5.6%
売上高販管費率	11.5%	11.6%	11.4%	△0.2p
営業利益	67,356	68,361	74,500	9.0%
営業利益率	7.1%	7.1%	7.2%	0.1p
営業外損益	12,883	5,312	2,500	△52.9%
経常利益	80,240	73,674	77,000	4.5%
経常利益率	8.5%	7.6%	7.4%	△0.2p
特別損益	1,281	△4,224	1,192	-
法人税等	31,265	28,969	33,292	14.9%
当期純利益	50,255	40,480	44,900	10.9%
当期純利益率	5.3%	4.2%	4.3%	0.1p

(注) 2社連結：大東建託株式会社及び大東建物管理株式会社の2社財務諸表を合算して連結相殺消去を行い表示しております。

## 【単体】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
売上高	219,258	207,722	225,422	8.5%
建設事業	199,575	194,859	215,033	10.4%
不動産事業等	19,683	12,863	10,389	△ 19.2%
売上総利益	71,897	71,881	78,691	9.5%
建設事業	68,756	74,174	80,445	8.5%
不動産事業等	3,141	△ 2,293	△ 1,754	-
売上総利益率	32.8%	34.6%	34.9%	0.3p
建設事業	34.5%	38.1%	37.4%	△ 0.7p
不動産事業等	16.0%	△ 17.8%	△ 16.9%	-
販管費	46,015	45,302	50,972	12.5%
売上高販管費率	21.0%	21.8%	22.6%	0.8p
営業利益	25,882	26,579	27,718	4.3%
営業利益率	11.8%	12.8%	12.3%	△ 0.5p
営業外損益	2,600	2,765	1,106	△ 60.0%
経常利益	28,483	29,344	28,825	△ 1.8%
経常利益率	13.0%	14.1%	12.8%	△ 1.3p
特別損益	△ 25	75	1,198	-
法人税等	11,609	12,323	12,538	1.7%
四半期純利益	16,848	17,096	17,485	2.3%
四半期純利益率	7.7%	8.2%	7.8%	△ 0.4p

## 【単体】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	484,569	460,230	481,950	4.7%
建設事業	449,890	435,186	461,600	6.1%
不動産事業等	34,678	25,043	20,350	△ 18.7%
売上総利益	164,962	163,707	166,900	2.0%
建設事業	163,391	167,957	170,800	1.7%
不動産事業等	1,571	△ 4,250	△ 3,900	-
売上総利益率	34.0%	35.6%	34.6%	△ 1.0p
建設事業	36.3%	38.6%	37.0%	△ 1.6p
不動産事業等	4.5%	△ 17.0%	△ 19.2%	-
販管費	99,768	102,174	107,600	5.3%
売上高販管費率	20.6%	22.2%	22.3%	0.1p
営業利益	65,194	61,532	59,300	△ 3.6%
営業利益率	13.5%	13.4%	12.3%	△ 1.1p
営業外損益	12,847	5,175	2,600	△ 49.8%
経常利益	78,041	66,707	61,900	△ 7.2%
経常利益率	16.1%	14.5%	12.8%	△ 1.7p
特別損益	1,286	△ 1,897	1,060	-
法人税等	30,337	26,994	26,560	△ 1.6%
当期純利益	48,991	37,815	36,400	△ 3.7%
当期純利益率	10.1%	8.2%	7.6%	△ 0.6p

## (2) 会社別損益概要

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	225,422	78,691	50,972	27,718	28,825	17,485	420,761	103,243	24.5%
	207,722	71,881	45,302	26,579	29,344	17,096	459,489	292,120	63.6%
大東建物管理	277,921	14,509	4,851	9,658	9,903	6,054	180,576	38,624	21.4%
	255,185	11,109	4,863	6,245	6,474	3,824	149,687	32,131	21.5%
大東建設	1,760	67	42	24	43	43	3,650	2,937	80.5%
	1,644	48	36	11	29	28	3,432	2,509	73.1%
大東スチール	1,780	84	35	48	48	28	972	117	12.1%
	1,381	46	35	10	9	8	728	34	4.8%
大東ファイナンス	703	423	78	345	348	201	58,687	5,165	8.8%
	836	508	94	414	419	243	65,846	4,735	7.2%
ケアパートナー	3,313	426	260	165	163	198	1,828	473	25.9%
	3,062	604	542	62	9	2	1,720	223	13.0%
ガスパル	8,387	1,898	1,401	497	502	334	5,225	850	16.3%
	7,225	1,484	1,202	281	286	304	4,133	△84	2.0%
ハウスコム	3,621	3,621	3,541	80	62	13	4,347	2,779	63.9%
	3,451	3,451	3,425	26	28	△17	3,499	2,010	57.5%
ジューシィ出版	1,857	△54	55	△110	△108	△108	539	148	27.6%
	1,645	△39	70	△109	△107	△106	478	137	28.6%
ジューシィ 情報センター	27	△14	11	△25	△25	△25	231	△422	△182.4%
	46	3	12	△9	△10	△11	255	△411	△160.9%
大東コーポレート サービス	239	56	109	△52	△39	△16	302	200	66.3%
	153	153	164	△10	0	△0	342	254	74.4%
ハウスリーブ	785	511	106	404	406	232	2,310	875	37.9%
	604	387	73	314	314	180	1,353	401	29.6%
大東ファーム ※	19	△22	2	△24	△24	△30	58	27	47.3%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△0	0	0	5,181	5,180	100.0%
	—	—	1	△1	3	3	5,672	5,671	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	28	28	0	27	107	103	11,571	11,570	100.0%
	33	33	1	31	123	118	12,459	12,457	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,026	550	356	194	291	291	6,558	557	8.5%
	1,029	438	366	71	404	403	6,941	△235	△3.4%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	1,247	466	4	462	460	460	3,196	1,414	44.3%
	1,168	413	5	408	412	412	2,889	1,293	44.8%
連結会社全体	528,142	101,244	61,830	39,414	40,965	25,266	705,998	173,745	24.6%
	485,190	90,526	56,197	34,328	37,742	22,490	718,932	353,250	49.1%
連結相殺消去	△12,164	△1,646	△1,776	130	△493	△509	△168,392	△34,802	—
	△12,264	△2,573	△1,743	△829	△1,689	△1,378	△166,066	△32,431	—
連結	515,977	99,597	60,053	39,544	40,472	24,757	537,606	138,942	25.8%
	472,925	87,952	54,454	33,498	36,052	21,112	552,865	320,818	58.0%
連単倍率	2.29	1.27	1.18	1.43	1.40	1.42	1.28	1.35	—
	2.28	1.22	1.20	1.26	1.23	1.23	1.20	1.10	—

上段：当第2四半期連結累計期間

下段：前第2四半期連結累計期間

※大東ファーム株式会社は、平成22年7月7日に設立しました。前期第3四半期より連結範囲に含めております。

## (3) 事業別関連指標

(受注関連指標)

第2四半期累計の実績

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
受注棟数(棟)	3,511	3,881	4,594	18.4%
賃貸住宅	3,435	3,799	4,515	18.8%
戸建住宅	54	56	59	5.4%
事業用	22	26	20	△23.1%
受注戸数(戸)	24,276	25,728	32,112	24.8%
賃貸住宅	24,197	25,612	32,028	25.1%
戸建住宅	55	61	58	△4.9%
事業用	24	55	26	△52.7%
受注工事高(百万円)	218,744	234,636	296,263	26.3%
賃貸住宅	201,763	218,115	274,145	25.7%
戸建住宅	1,230	1,210	1,649	36.3%
事業用	611	666	624	△6.3%
営繕工事等	15,139	14,644	19,844	35.5%

〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

受注棟数(棟)	3,489	3,855	4,574	18.7%
首都圏	751	784	1,017	29.7%
中部圏	323	327	344	5.2%
近畿圏	335	307	334	8.8%
その他都市圏	2,080	2,437	2,879	18.1%
受注戸数(戸)	24,252	25,673	32,086	25.0%
首都圏	5,993	5,730	7,886	37.6%
中部圏	1,845	1,930	1,950	1.0%
近畿圏	2,730	2,366	2,869	21.3%
その他都市圏	13,684	15,647	19,381	23.9%
受注工事高(百万円)	202,993	219,326	275,795	25.7%
首都圏	55,669	53,978	76,429	41.6%
中部圏	17,162	17,618	17,557	△0.3%
近畿圏	22,959	21,215	25,660	21.0%
その他都市圏	107,201	126,513	156,146	23.4%

通期の実績と計画

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
受注棟数(棟)	7,007	8,031	8,800	9.6%
賃貸住宅	6,865	7,854	8,600	9.5%
戸建住宅	91	129	150	16.3%
事業用	51	48	50	4.2%
受注戸数(戸)	47,942	54,599	60,150	10.2%
賃貸住宅	47,788	54,378	59,900	10.2%
戸建住宅	90	134	150	11.9%
事業用	64	87	100	14.9%
受注工事高(百万円)	435,219	503,417	550,000	9.3%
賃貸住宅	400,084	466,833	515,500	10.4%
戸建住宅	2,009	2,686	2,000	△25.6%
事業用	1,271	1,914	2,000	4.5%
営繕工事等	31,854	31,983	30,500	△4.6%

〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

受注棟数(棟)	6,956	7,983	—	—
首都圏	1,458	1,643	—	—
中部圏	658	723	—	—
近畿圏	586	653	—	—
その他都市圏	4,254	4,964	—	—
受注戸数(戸)	47,878	54,512	—	—
首都圏	11,506	12,395	—	—
中部圏	3,608	4,327	—	—
近畿圏	4,808	5,312	—	—
その他都市圏	27,956	32,478	—	—
受注工事高(百万円)	402,094	469,519	—	—
首都圏	107,509	117,832	—	—
中部圏	33,232	40,171	—	—
近畿圏	40,547	47,190	—	—
その他都市圏	220,804	264,325	—	—

(完成工事関連指標)  
第2四半期累計の実績

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
完成棟数(棟)	3,016	2,931	3,469	18.4%
賃貸住宅	2,941	2,862	3,409	19.1%
戸建住宅	43	42	42	0.0%
事業用	32	27	18	△33.3%
完成戸数(戸)	20,278	20,491	23,105	12.8%
賃貸住宅	20,189	20,401	23,033	12.9%
戸建住宅	43	43	42	△2.3%
事業用	46	47	30	△36.2%
完成工事高(百万円)	204,152	206,560	228,525	10.6%
賃貸住宅	187,163	189,759	208,214	9.7%
戸建住宅	1,323	1,151	962	△16.4%
事業用	1,228	591	492	△16.7%
営繕工事等	14,438	15,057	18,855	25.2%

## 〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

完成棟数(棟)	2,984	2,904	3,451	18.8%
首都圏	500	584	691	18.3%
中部圏	253	267	344	28.8%
近畿圏	210	219	234	6.8%
その他都市圏	2,021	1,834	2,182	19.0%
完成戸数(戸)	20,232	20,444	23,075	12.9%
首都圏	3,761	4,737	5,057	6.8%
中部圏	1,594	1,486	1,983	33.4%
近畿圏	1,728	1,952	1,922	△1.5%
その他都市圏	13,149	12,269	14,113	15.0%
完成工事高(百万円)	188,486	190,911	209,177	9.6%
首都圏	40,498	49,843	50,639	1.6%
中部圏	15,650	14,870	19,426	30.6%
近畿圏	17,243	18,211	17,954	△1.4%
その他都市圏	115,094	107,985	121,156	12.2%

## 通期の実績と計画

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
完成棟数(棟)	7,077	7,043	7,440	5.6%
賃貸住宅	6,925	6,903	7,300	5.8%
戸建住宅	89	89	90	1.1%
事業用	63	51	50	△2.0%
完成戸数(戸)	48,280	48,822	51,270	5.0%
賃貸住宅	48,100	48,654	51,100	5.0%
戸建住宅	90	92	90	△2.2%
事業用	90	76	80	5.3%
完成工事高(百万円)	465,580	458,269	480,500	4.9%
賃貸住宅	430,942	424,354	447,000	5.3%
戸建住宅	2,342	2,262	2,000	△11.6%
事業用	2,629	1,197	1,000	△16.5%
営繕工事等	29,665	30,456	30,500	0.1%

## 〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

完成棟数(棟)	7,014	6,992	—	—
首都圏	1,258	1,342	—	—
中部圏	591	639	—	—
近畿圏	502	526	—	—
その他都市圏	4,663	4,485	—	—
完成戸数(戸)	48,190	48,746	—	—
首都圏	10,009	11,071	—	—
中部圏	3,462	3,618	—	—
近畿圏	4,113	4,394	—	—
その他都市圏	30,606	29,663	—	—
完成工事高(百万円)	433,284	426,616	—	—
首都圏	104,103	108,098	—	—
中部圏	33,287	33,993	—	—
近畿圏	38,416	38,707	—	—
その他都市圏	257,476	245,817	—	—

(不動産事業関連指標)  
第2四半期累計の実績

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
仲介件数(件) [単体]	78,672	91,790	98,164	6.9%
居住用	76,604	89,402	95,715	7.1%
事業用	2,068	2,388	2,449	2.6%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	93.8%	94.5%	96.0%	1.5p
事業用	91.8%	91.5%	93.3%	1.8p
管理棟数(棟)	104,802	111,169	117,686	5.9%
居住用	82,141	88,829	95,758	7.8%
事業用	22,661	22,340	21,928	△1.8%
管理戸数(戸)	612,475	659,122	706,310	7.2%
居住用	573,066	620,008	667,677	7.7%
事業用	39,409	39,114	38,633	△1.2%

## 通期の実績と計画

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
仲介件数(件) [単体]	180,314	204,379	222,500	8.9%
居住用	176,009	199,715	217,000	8.7%
事業用	4,305	4,664	5,500	17.9%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	94.6%	96.0%	97.0%	1.0p
事業用	91.3%	92.1%	94.5%	2.4p
管理棟数(棟)	108,330	114,508	121,960	6.5%
居住用	85,849	92,390	99,790	8.0%
事業用	22,481	22,118	22,170	0.2%
管理戸数(戸)	638,160	683,927	735,240	7.5%
居住用	598,926	645,030	696,240	7.9%
事業用	39,234	38,897	39,000	0.3%

(注) 家賃ベース入居率=100% - (空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(その他主要指標)  
第2四半期累計の実績

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	(増減率)
貸家着工戸数(戸) (注)	151,947	146,290	—	—
当社着工戸数	22,480	22,739	—	—
当社シェア	14.8%	15.5%	—	—
要員(人)				
連結総人員	12,733	12,962	13,699	5.7%
単体総人員	8,861	8,739	9,169	4.9%
建築営業担当者	2,882	2,903	3,151	8.5%
テナント営業担当者	1,011	1,100	1,165	5.9%
設備投資額(百万円)				
連結	3,511	2,826	1,603	△43.3%
単体	141	170	241	41.7%
減価償却費(百万円)				
連結	1,164	1,397	1,536	10.0%
単体	665	698	810	16.0%

## 通期の実績と計画

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 (計画)	(増減率)
貸家着工戸数(戸)	311,463	291,840	—	—
当社着工戸数	50,375	48,210	—	—
当社シェア	16.2%	16.5%	—	—
要員(人)				
連結総人員	12,903	13,221	14,100	6.6%
単体総人員	8,653	8,822	9,400	6.6%
建築営業担当者	2,830	2,981	3,200	7.3%
テナント営業担当者	1,169	1,146	1,300	13.4%
設備投資額(百万円)				
連結	7,180	7,144	2,900	△59.4%
単体	994	1,111	400	△64.0%
減価償却費(百万円)				
連結	2,574	2,884	2,400	△16.8%
単体	1,417	1,496	1,260	△15.8%

(注) 平成23年9月期貸家着工戸数は未発表のため掲載しておりません。

## (4) 受注・完成工事の状況 (単体)

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	188,483	94.5%	190,911	98.0%	1.3%	209,232	97.3%	9.6%
賃貸住宅	187,160	93.8%	189,759	97.4%	1.4%	208,214	96.8%	9.7%
戸建住宅	1,323	0.7%	1,151	0.6%	△13.0%	1,018	0.5%	△11.5%
事業用	1,228	0.6%	591	0.3%	△51.9%	492	0.2%	△16.7%
その他(注)	9,863	4.9%	3,356	1.7%	△66.0%	5,308	2.5%	58.1%
合計	199,575	100.0%	194,859	100.0%	△2.4%	215,033	100.0%	10.4%

(注) 当第2四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	202,881	95.1%	219,248	98.0%	8.1%	275,850	97.0%	25.8%
賃貸住宅	201,650	94.5%	218,115	97.5%	8.2%	274,145	96.4%	25.7%
戸建住宅	1,230	0.6%	1,133	0.5%	△7.9%	1,705	0.6%	50.5%
事業用	611	0.3%	666	0.3%	9.0%	624	0.2%	△6.3%
その他(注)	9,852	4.6%	3,758	1.7%	△61.8%	7,872	2.8%	109.4%
合計	213,344	100.0%	223,673	100.0%	4.8%	284,347	100.0%	27.1%

(注) 当第2四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 会計期間末		前第2四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	477,487	99.0%	460,236	99.4%	△3.6%	541,420	98.8%	17.6%
賃貸住宅	475,191	98.5%	458,199	99.0%	△3.6%	538,254	98.2%	17.5%
戸建住宅	2,295	0.5%	2,036	0.4%	△11.3%	3,166	0.6%	55.5%
事業用	1,804	0.4%	1,137	0.2%	△36.9%	1,911	0.4%	68.0%
その他	3,215	0.6%	1,986	0.4%	△38.2%	4,551	0.8%	129.2%
合計	482,506	100.0%	463,360	100.0%	△4.0%	547,883	100.0%	18.2%

## 不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	3,169	16.1%	2,011	15.6%	△36.6%	2,409	23.2%	19.8%
賃貸事業	3,380	17.2%	3,042	23.7%	△10.0%	3,057	29.4%	0.5%
サブリース	8,353	42.4%	5,704	44.4%	△31.7%	2,560	24.7%	△55.1%
その他	4,778	24.3%	2,104	16.3%	△55.9%	2,361	22.7%	12.2%
合計	19,683	100.0%	12,863	100.0%	△34.6%	10,389	100.0%	△19.2%